

社会学部論集 第38号 (2004年3月)

## 中国における高齢者年金改革の動向と課題

朴 光 駿

**Abstract**

This paper offers a review of trends and characteristics of Public Pension Reform since 1980s in China. The Chinese government has restricted the coverage of the pension program to the privileged state sector and urban area residents since her establishment. As the beginning of the economic reform in 1978, some defects of the fragmented social security program became apparent. Because of the heavy financial burden of state-owned enterprises on the Pension system, there often occurred that it could not benefit for the pension recipients. The rise of the early-retired employee the Chinese never experienced before, and additionally, unprecedented population ageing leads to a heavy burden of pension financing, urged the Government to commit the Pension Reform. Under the new system based on the Marketization strategy, the state tends to encourage individual effort and responsibility, and denounces dependency.

The paper consists of 6 sections; rapid demographic changes in China, the origins of the public pension program, the effect of Market Reform on the Pension, the products and trends of new social security policy, are included.

**Key Words** Pension Reform, Marketization Strategy, Welfare Socialisation, China

## 1. はじめに

1978年からはじまった経済体制改革以前までは、中国における高齢者扶養システムはそれなりにうまく機能していた。農村地域においては、農村共同体と家族による扶養によって対処され、都市地域においては労働単位（*danwei*）が労働者の老後生活を保障していた。しかし、社会主義市場経済をめざす改革が進むにつれて、早期退職者や失業者が急増したが、その生活不安の問題に対処するはずの社会保障制度は包括性に欠けていたため、新しい社会保障体

制の整備が要請されるようになった。そのため中国政府は **1984** 年以降社会保障制度の核心的制度である高齢者年金制度の改革を行ってきた。この研究の目的は中国年金改革の背景、動向、そしてその課題を考察することである。

中国の年金制度は全国的に統一されておらず、自治体あるいは企業単位で施行されている。また、社会保険発達の初期段階から国民の大半を占める農村地域住民がその対象から外され、都市労働者のみを適用する形で発展してきた。「一部の地域が他の地域よりまず富裕になることを容認ないし奨励する」ことを意味する「先富論」に基づいた国家政策は地域間所得格差をさらに広げた。先に富裕になった地域の経済力が他の地域の富裕化を助けることになるという思惑であったが、社会発展から取り残されている貧困地域の問題の深刻さがましているのが現実である。こうした事情から都市・農村間には勿論のこと、各都市地域の間にもその経済状況などの違いによって、高齢者所得保障に大きな格差が存在している。しかし、こうした欠陥を抱えているにもかかわらず、中国の全社会保険支出に占める年金支出の割合が **90%** 以上であることに示されているように、年金制度は社会保障制度の中核をなしている。ここにおいては、年金制度の全般的理解を深めるために、年金制度の形成過程、年金改革の背景になっている人口高齢化や経済改革の内容と特徴などについても考察した。

研究の方法としては文献研究と面談調査を併用した。中国年金制度や経済改革、人口高齢化に関する国内外の研究文献、国勢調査報告書、中国政府文書などを通じて中国年金改革の客観的状況を把握した後、中国現地の研究者を対象に面談調査を行い、より具体的事実や主観的見解を収集した。

中国では年金制度が「養老保険」、「基本老齡年金制度」と呼ばれているが、この研究においてはそれらを年金制度に表記する。定年退職者もその地位によって「退休人」と「離休人」とに区分されているが、その両者を退職者と表記することにする。また、中国では年金受給年齢が **60** 才であることから、公式の高齢者統計や高齢者調査において、**60** 才以上を高齢者と規定するケースが多いこともことわっておきたい。ここにおいては、高齢者関連統計を用いる時にその年齢規定を明記した。

## 2. 中国年金改革の背景

### (1) 人口高齢化の進行と特徴

中国年金改革の背景には、まず急速に進んでいる人口高齢化がある。中国の高齢化率は先進諸国のそれと比べると決して高くはないが、高齢者数の規模が大きく、高齢化の速度が極めて速い。**65** 歳以上の高齢者の割合は **1990** 年に **5.6%** であったが、**2000** 年に **7%** を超え、**2030** 年には **15.8%**、**2050** 年には **23.1%** に達すると予測される（United Nations, 1999）。**2000** 年に行われた第 **5** 回人口調査の結果によると、**65** 歳以上の高齢者数は **8879.35** 万人（全人口の **6.96**

%)であるが、2001年から2050年の間にその人数は3倍になると予測されている。

2000年現在、中国の総人口は12億4261万2226人であり、60歳以上の人口は1億2997万7870人(10.46%)である。1990年の第4回人口調査と比べると総人口においては12.8%増加したが、60歳以上の高齢者の人口は34.1%増加したことになる。総人口の年間増加率は0.92%、高齢者人口年間増加率は2.97%である。そのうち、男性は6338万人(48.76%)、女性は6660万人(51.52%)になっている(徐勤, 2003)。(表1参考)

高齢者の中でも高齢層の増加が著しい。80歳以上の高齢者数は1199万人であり、1990年の768万人から431万人が増加した。10年間で56.12%、年間4.56%の増加である。80歳以上の超高齢者は2020年、2040年、そして2050年にそれぞれ3200万人、7600万人、1億1400万人に急増すると予測される(Yi and George, 1999: 4)。

中国の急速な人口高齢化の背景には1970年から急速な出産率の低下があり、それは1979年からはじまった一人っ子政策によるものであった。その結果、1970年以前に女性あたり6人の子供が出産されたが、1970年代末には2.6人に急減した(Yi and George, 2000: 12)。その後、合計出産率は1990年に2.14、1995年に1.78、2000年に1.71、2001年には1.68になっている(『中国人口科学』2003年1期: 17項)。

中国の人口高齢化にはいくつかの特徴がみられる。まず、挙げられるのは高齢者人口の巨大さとともに高齢化が急速に進んでいるということである。急速な高齢化はほとんどの開発途上国にみられるが、中国の場合、高齢人口10%から20%になるまでかかる年数が20年(2017-2037年)であり、スウェーデンの64年(1947-2011年)やアメリカの57年(1971-2028年)を大きく上回るのは勿論のこと、今までもっとも早いスピードの高齢化を経験してきた日本の23年(1984-2007年)よりも急速な高齢化になると予測されている(UN Population Division, 1999)。

第二の特徴は、高齢化率における地域間格差の存在である。各国において、人口高齢化は産

表1 5回にわたる国勢調査にみる人口関連主要指標の推移

		1953(第1回)	1964	1982	1990	2000(第5回)
総人口(万人)		59435	69458	100818	113368	126583
女性100人に男性数		107.56	105.46	106.30	106.60	106.74
世帯あたり家族数(人)		4.33	4.43	4.41	3.96	3.44
年齢別 人口構成比 (%)	0-14歳	36.28	40.49	33.59	27.69	22.89
	15-64歳	59.31	55.75	61.50	66.74	70.15
	65歳以上	4.41	3.56	4.91	5.57	6.96
都市居住比(%)		13.0	18.3	20.9	26.4	36.2

資料:『中国統計年鑑2001』93項に基づいて作成。

業化と都市化の後期にみられるのが一般的であるが、中国の場合、高齢化が急激な都市化・産業化と並行して進んでいて、それが高齢化率の大きな地域的格差の原因になっている。各地域の産業構造の特徴とその変化によって、そして、一人っ子政策を徹底した地域とそうではない地域間において、高齢化の格差が大きいのである。全国を都市・農村地域に分けてみると、むしろ農村地域の高齢化率がやや高く、大都市部 **10.05%**、小都市部 **9.02%**、農村部 **10.92%** になっている。しかし、内部的にみると深刻な格差が存在している。**2000** 年基準で、地域別高齢化率（**60** 歳以上）は上海市 **14.98%**、北京市 **12.54%** から、寧夏 **7.29%** まで相当な格差がみられる（『中国 **2000** 年人口普查資料』）。それに、高齢社会に対応するための経済力を確保する前に高齢社会が到来したこと、とくに経済的基礎づくりの時期である **1980** 年代から急速な高齢化が行われたことは、全国統一的な政策的対応、そして国家の積極的取り組みを困難にする要因になっている。

第三の特徴は、高齢化と少子化が並行してはいるものの、労働力不足の問題を全く伴っていないということである。**1997** 年の時点で、中国の労働年齢人口（男性は **16** 歳から **59** 歳まで、女性は **16** 歳から **54** 歳まで）は **7** 億 **3100** 万人であるが、**2000** 年には **7** 億 **7500** 万人になり、**2016** 年にはピークの **8** 億 **3700** 万人に達し、**2032** 年までには **8** 億人以上を維持すると予測されている（王文亮，**2001**：55-56）。これから **30** 数年は中国にとって人口の負担がもっとも軽く、生産力の急速な発展にもっとも有利な黄金時代になる。これは、多くの国家、とりわけ日本や韓国などの場合、人口高齢化が労働力不足問題を引き起こしていることとは異なる中国の特徴といえるのである。

最後に挙げられる中国人口高齢化の特徴は、それが中国の過剰人口の問題と切り離しては考えられないという点である。現在中国の人口は資源に比べて人口過剰の状態であり、さらにその傾向は強まると予測されている。たとえば、一人当たり農地面積は **1952** 年に **2.82** ム（中国の農地単位で **1 ha** は **15** ム）であったが、**1980** 年代初めには **1.45** ム、**20** 世紀末には **1.0** ムにまで減少すると予測される。中国の農地は世界農地の **7%** を占めているに過ぎないが、世界人口の **22%** をもっていること（Zheng, **2001**）は、人口過剰問題の深刻さを示している。こうした状況が中国の高齢者問題をさらに解決困難にしている。

中国の急速な高齢化は年金財政への影響を含めて、高齢者の扶養負担問題を深刻化している。その代表的地域が上海である。同市の人口予測によると、**2010** 年から **2020** 年の間に、全世帯に占める高齢者扶養世帯の割合は **70%** までに急増する。一人っ子が一般的である上海市において、一人っ子の証明をした夫婦が **230** 万組になっている。**2020** 年からはこの夫婦の多くが高齢者になることによって、家族の扶養構造の「**4-2-1**」モデルが現れつつある（鄭桂珍，**2001**：255）。すなわち、若い夫婦は一人っ子として出生したので、その夫婦がそれぞれの親 **4** 人を扶養することとともに、同夫婦の子供一人を養育しなければならないということで「**4-2-1**」モデルと呼ばれているのである<sup>(1)</sup>。

## (2) 旧年金制度の矛盾と経済改革政策の影響

1949年中華人民共和国の誕生以来、現在に至るまでの高齢者所得保障政策の発展過程については、いくつか時代区分することができるが<sup>(2)</sup>、ここにおいては時代区分を行わず、建国後の社会保険導入、文化大革命、開放政策と社会保障改革といった重要な変化のみを言及することにしたい。というのは、文化大革命を契機にして、建国以来国家管理体制であった社会保険が企業単位で管理されるようになったからであり、現在の社会保障改革は1978年以降の開放政策との関連の中から究明させなければならないと思われるからである。

中国における社会保険は1951年「中華人民共和国労働保険条例」(1951. 5. 26)の制定によってはじまった。その中に年金保険制度が含まれていたため、年金制度は1951年にスタートしたことになる。同条例は100人以上の労働者を雇用する企業と鉱産業に関連された付属単位の労働者と幹部をその対象とした。当時はそのような大企業は少なく、同条例の対象になる労働者数は302万人であって、全国の都市労働者1603万人の18.8%に過ぎなかった。その後、その対象は徐々に拡大され、1956年には国営企業の社会保険加入者は1600万人、集団企業の加入者は700万人になり、総労働者の94%が社会保険に加入された。そして、改革政策が始まる1978年の時点では、都市労働者の99.8%がこの保険によってカバーされていた。

中国の初期の社会保険制度はソ連の方式をそのモデルにしていた。国家予算支出による無拠出主義に基づいていたので、労働者個人による保険料負担はなかった。また、ソ連方式のように農民を社会保険の対象から外し、都市労働者のみをその対象にしていた。社会保険の対象者に対しても、身分や地位、そして革命活動への参加有無などによって大きな給付の格差があった。この傾向は、現在まで続いており、それが中国社会保障の特徴のひとつでもあるという指摘(たとえば、大塚・日本経済研究センター編、2002: 53)がなされている<sup>(3)</sup>。これは、中国の社会保障制度が体制維持機能を果たしていたことを示していることである。

国家管理の社会保険は文化大革命によって大きな転換を迫られるようになる。もっとも重要な変化は社会保険の運営主体が中央管理から企業単位になったことである。文化大革命期(1966-1976)に多くの企業が生産活動を中止し、革命に参加することによって、企業が社会保険費用を払わなくなったのである。そのため、財政部は1969年国営企業からの社会保険料の納付を中止したが、それが社会保険を各企業が管理運営するようになる契機になった。つまり、文化大革命の衝撃によって中央の管理機構が崩壊されるようになり、それを企業単位で管理せざるを得なくなったのである<sup>(4)</sup>。ただ、当時の企業は国有経済下におかれていたので、実際においては国家による保障といってよいものであった(鄭海容、2000)。しかし、この変化は意味深いものである。というのは、これが1980年代以降の体制改革によって都市労働者がその深刻な影響を受ける要因になるからである。

改革が行われる以前において、旧制度の特徴は次のように要約できる。第一に、年金制度の

対象者は正規の国営企業と事業単位の従業員および国家公務員にのみを対象にしている、国民の80%を占める農村住民が適用されないものであったこと<sup>(5)</sup>、第二に、年金保険料は全額企業主の負担になっていたこと、第三に、給付の水準は勤続年数によってだけでなく、幹部か非幹部か、革命活動に参加したか否かによって格差があったこと、第四に、管理運営は完全に企業単位に任されていたこと、などである。

中国の年金改革は、制度そのものを切り離して分析・評価するのではなく、その背後にある経済システムとの相互依存性的かつダイナミックな関係に着目し、一体として考えるべきである（中国研究所編，2001：50）。社会主義市場経済体制の確立をめざす改革・開放が行われている中で、年金制度の限界が明らかになり、経済体制改革を達成するためにも年金改革が不可欠になっているので、経済体制改革は年金改革の背景であると同時に、経済体制改革の成功の条件でもある。

中国政府の「市場化戦略」は社会保障体制の根本的修正をもたらした。特に都市部の場合、年金の管理責任をもっていた国有企業に対する大々的な改革が行われたが、その過程で経営悪化、あるいは過度な年金負担のため、退職者への年金が支払えなくなった企業が続出した。また、大量の失業者も発生した。これは社会安定を脅かす要因になっていたので、中国政府にとって年金制度の改善は至急の課題になったのである。

市場化を指向する経済体制改革を進めることによって、旧年金制度の矛盾が浮き彫りになった。その矛盾とは第一に、年金制度の財政負担において企業間の格差が大きいということであった。退職者を数多く抱えていた古い企業は、新しい企業に比べて年金財政の負担が重く、それによって年金支給ができなくなる企業が続出したのである<sup>(6)</sup>。第二の矛盾とは、原則的に国有企業の従業員に限定されていた旧年金制度が、多様な経営形態（国有企業、集団所有企業、私営企業、個人企業、外資系企業、合資企業など）を認める社会主義市場経済体制にそぐわないということであった。経済体制改革の中で、都市の無年金者である個人経営者や外資系企業の従業員が急増し、また、解雇や期限付きの雇用を認めた雇用制度改革や企業破産制度の導入により、資本主義システムと同質の失業者を生み出す構造が生まれた。このような変化によって無年金者の早期救済と、多様な経営形態の企業に対応できる統一的な年金制度が、経済体制の改革促進と社会の安定のために必要となったのである（中国研究所編，2001：39）。

### 3. 高齢者の老後生活と貧困問題

#### （1）高齢者の経済生活と所得保障

2000年センサスからみると、60歳以上の1億2998万人のうち、大都市（城市）居住者は2942万人（22.63%）、小都市（鎮）居住者が1499万人（11.53%）、そして農村居住者が8557万人（65.84%）になっていて、高齢者の3分の2が農村地域に居住している。1990年の第4

回センサスと比較してみると、都市居住は**24.32%**から**34.16%**へ増加し、農村人口は**75.68%**から**65.83%**に減少している(徐勤, 2003)。高齢者の居住形態において家族との同居が圧倒的に多いというのは昔ながらの現象であるが、**2000**年センサスにおいてもほとんど変化がみられない。**65**歳以上の高齢者のある家族の中で、ひとり暮らしは**11.46%**、高齢者夫婦は**11.36%**で合計**22.83%**になっていて、家族との同居は**77.17%**になっている。しかし、人口高齢化を反映して、全家族に占める高齢者のある家族の割合は**20.09%**、もっとも高い上海の場合**25.48%**になっている。

中国建国初期から農民は年金保障から外されていたこと、経済発展の水準にも大きな格差があるため、都市・農村間の所得格差は非常に大きく、その格差がさらに深化する傾向を示している。表2は都市・農村間において一人当たり年間平均所得の推移を比較しているが、**1990-2000**年の間に、都市部は所得が**4.2**倍増加した反面、農村部は**3.1**倍増加した。また、**2000**年現在の農村部の所得は都市部の**49%**にすぎないのである。都市・農村間の所得格差には、中国特有の戸籍制度によって、農民の都市移住を徹底して統制したこと<sup>(7)</sup>の影響もある。

**2000**年センサスによると、**60**歳以上の経済活動参加率は**32.99%**(男性**42.74%**、女性**23.72%**)であり、大都市部は**10.10%**(男性**14.80%**、女性**5.71%**)、小都市部は**19.72%**、農村部は**43.15%**(男性**54.88%**、女性**31.94%**)になっている。**1990**年のセンサス結果と比べると経済活動参加率は**4.65%**増加した。大都市**1.21%**、小都市**3.69%**、農村**11.02%**の増加であり、男性の参加率は**1.31%**減少した反面、女性は**9.63%**増加した。**15**歳以上有職業者に占める**60**歳以上の割合は**6.31%**である。職業を持っている高齢者の**91.18%**は農業などの第一次産業に従事していた(徐勤, 2003)。

**60**歳以上の収入源をみると、家族の援助が**65.40%**、退職金(退休金)が**29.27%**になっていて、老後の生活を子女の経済的援助に頼る場合が**3分の2**になっている。生活保障を家族援助にたよる傾向は、女性であるほど、年齢は高いほど、そして農村地域であるほど深刻になっている。たとえば、家族援助による生活維持の割合は、男性平均が**62.97%**である反面、女性平均は**80.07%**になっている。年齢的にみても、**60-64**歳の生活扶養は家族扶養**50.97%**、退職金**44.25%**になっているが、**85**歳以上の超高齢者の場合は家族扶養が**85.1%**、退職金**9.40%**になっているのである。

表3には北京地域における都市部・農村部間の高齢者所得源の比較が示されているが、都

表2 都市・農村間一人当たり年間平均所得の比較(単位:元)

	1990	1995	1999	2000
都 市	1522.79	4288.09	5888.77	6316.81
農 村	990.38	2337.87	2987.44	3087.80

資料:『中国統計年鑑 2001』305項および315項に基づいて作成。

市地域においては、退職年金が主な所得源になっているのが **73.6%** であり、比較的高い。しかし、年金給付の水準は低く、老後生活を子女の援助に依存するのが一般的になっている。退職による収入の中断、農村地域における年金制度の不在、都市地域の場合は年金収入の不充分さなどによって、高齢者の老後生活は子女に大きく依存せざるをえなく、その結果、高齢者の貧困は深刻化している。

中国政府は毎年貧困線を公表している。**2002** 年の場合、地域によって、年間 **624～3840** 元になっている。この公式的貧困線によると貧困者は **1960** 万人であり、貧困発生率は **4.1%** になっているが（中国社会科学院人口与労働研究所編，**2003**：92），高齢者の約半数が貧困者であり，全国貧困者のほぼ半分が高齢者であるというのが一般的な見解のようである。

表 4 はエンゲル係数，相対的に貧困概念に基づいて設定された貧困線，高齢者当事者による主観的貧困という 3 つの方式による **60** 歳以上高齢貧困者の推定数を示している。これによると，高齢者の **28.2%** から **34.5%** が貧困者として推定される<sup>(8)</sup>。

表 3 北京地域，都市部・農村部の高齢者月所得源比較

所得源	都市部		農村部	
	金額（元）	割合（%）	金額（元）	割合（%）
毎月の退職金	<b>757</b>	<b>73.6</b>	<b>80</b>	<b>30.4</b>
子女からの援助	<b>86</b>	<b>8.4</b>	<b>86</b>	<b>32.6</b>
労働収入	<b>63</b>	<b>6.1</b>	<b>42</b>	<b>15.9</b>
その他の収入	<b>122</b>	<b>11.9</b>	<b>56</b>	<b>21.2</b>
総計	<b>1028</b>	<b>100</b>	<b>264</b>	<b>100</b>

資料：趙宝華編，**2002**：62。

表 4 推定方式による高齢貧困者の推定数

推定方式	都市	農村	合計	全高齢者対比*
エンゲル係数 <b>60</b> 以上**	<b>1327.5</b> 万人	<b>2337</b> 万人	<b>3664.5</b> 万人	<b>28.2%</b>
平均所得の <b>50%</b> 以下***	<b>1264</b> 万人	<b>3222</b> 万人	<b>4487</b> 万人	<b>34.5%</b>
主観的判断****	<b>931.5</b> 万人	<b>3353.8</b> 万人	<b>4285.3</b> 万人	<b>33.0%</b>

\*：2000 年人口センサスによる **60** 歳以上の **1** 億 **2998** 万人に占める貧困推定者の割合

\*\*：エンゲル係数 **60** 以上の人口。都市部 **29.5%**，農村部 **28.5%**。（2000 年基準，エンゲル係数の中国平均は都市部 **39.2**，農村部 **49.1**）<sup>(9)</sup>

\*\*\*：2000 年，都市部平均所得 **523.3** 元，農村部 **187.8** 元のそれぞれ **50%** 水準以下の貧困者。都市部は **28.1%**，農村部は **39.3%** にあたる。

\*\*\*\*：2000 年の高齢者調査で自分が貧困であると答えた割合（都市部 **20.7%**，農村部 **40.9%**）に基づいた推計。

資料：中国老齡科学研究中心編，**2003**：448-449 に基づいて作成。



#### 4. 年金改革の現状と動向

##### (1) 改革の基本方向

表 5 は都市地域定年退職者に関わる重要指標の推移を表しているが、中国年金制度の特徴とともにその財政の厳しさが示されている。

2000 年現在、年金制度の対象者である都市労働者は総就業者数の 18.9% である。しかも、年金制度の対象になっているとされる都市労働者の中で実際に保険料を負担しているのは 63.3% に過ぎないのである。退職者数は毎年約 150 万人のペースで増加している。それは退職者を扶養しなければならない都市労働者には大きな負担になっている。退職給付支出も年々急増し、一人当給付額は 7190 元に達している。改革が始まった 1978 年において中国の社会保険・社会福祉費用総額は 78.1 億元であったが、1995 年には 236.3 億元に急増した。年間平均 22% の増加率である。このような数値は全国平均であるが、かなりの地域格差が存在していることを考慮しなければならない。たとえば、定年退職者の急増が現役労働年齢層にもっとも大きな負担になっている上海市の場合 (鄭桂珍, 2001: 254), 1998 年までに社会保険に加入した単位企業、個人業者などの登録者は 430.6 万人であったが、社会保険を受給している退職

表 5 定年退職者関連指標の推移

	総就業者 数 (A) (万人)*	都市労働 者総数(B) (万人)**	年金加入 者数(C) (万人)**	C/A(1) %	C/B(2) %	定年退職 者数(D) (万人)**	D/C(3) **%	退職給付 支出 (百万元)*	1 人当 退職給付 (元)*
1978	40152	9514	9499	23.7	99.8	314.0	30.3	17.3	551
1980	42361	10525	10444	24.7	99.2	816.0	12.8	50.4	714
1985	49873	12808	12358	24.8	96.5	1637.0	7.5	145.6	935
1990	63909	16616	14059	22.0	84.6	2301.0	6.1	396.2	1760
1995	67947	19093	14908	21.9	78.1	3094.1	4.8	1305.6	4335
1996	68850	19815	14845	21.6	74.9	3211.6	4.6	1552.2	4923
1997	69600	20207	14668	21.1	72.7	3350.7	4.4	1790.8	5458
1998	69957	20678	14314	20.5	69.2	3593.6	4.0	2073.7	5972
1999	70586	21014	13928	19.7	66.3	3726.9	3.7	2420.9	6614
2000	71150	21274	13468	18.9	63.3	3875.8	3.5	2733.3	7190

(1) 総就業者に占める年金加入者の割合を示す。

(2) 都市労働者に占める年金加入者の割合を示す。本来、年金制度は都市労働者を対象にしているが、実際には加入していない場合が多いので、その割合が改革以降低下し続けている。

(3) 退職者一人当たり年金加入現職労働者の人数を示す。

資料：『中国統計年鑑 1996 年版および 2001 年版』(\*), 『中国労働和社会保障年鑑 2001 年』(\*\*) に基づいて作成。

者数は **220.4** 万人であった。これは **1.95** 人の労働者がひとりの退職者を扶養しなければならないということを意味する。

中国政府が推進している社会保障制度の「市場化戦略」の内容は、①中央政府から地方政府、基礎自治体への社会責任の委譲、②国家の直接的介入を自制し、個人の努力を奨励すること、③主要社会サービスの商品化を普及すること、④すべてのサービス単位は政府補助金ではなく、財政的に自立するようにすることである（Wong and Flynn, 2001: 41-42）。中国政府はこうした基本方針を年金制度にも適用することを目指し、**1984** 年以降 **1997** 年まで数回にわたって年金改革を行ってきた。そして **1997** 年 **7** 月 **16** 日に公布された「従業員の統一基本老齢年金保険制度を確立することに関する国務院の決定」によって改革内容はまとめられた。その重要な内容は、①適用範囲を国有企業の労働者以外に、私企業などの従業員や自営業者にまで拡大したこと、②個人責任を強化し、保険料負担において全額企業負担から、国家・企業・個人の三者負担になったこと、③個人口座制度の導入による年金財政改革、④管理方式において企業単位から広域自治体レベルでの統一管理になったことである。以下、後者の **3** つの改革について詳しく検討する。

## （2）個人責任の強化：三階建ての年金体制の確立

制度改革に重要な指針を提供している「労働者年金保険制度の改革に関する決定」（国務院、**1991. 6. 28**）には次のような内容が含まれている。すなわち、「これからの所得保障は基本養老保険と、企業補充養老保険、労働者個人の養老貯蓄といった三者を結合する形をめざす。個人も相応する保険料を負担するこの方式によって、老後生活は国家や企業の責任であるという認識を払拭し、三者共同負担による所得保障が実現できるのである。」

これは、単一の公的年金制度を国家・企業・個人といった三者の負担<sup>(10)</sup>による三階建ての年金体制に転換することを意味する。つまり、国家年金、それを補充する企業年金、そして個人が老後生活のために設ける個人貯蓄という三者を老後所得保障制度として位置づけているのである。

企業補充年金制度は企業が一定の利益指標に達した後、従業員のために補充年金に加入しなければならない制度である。この補充企業年金は基本養老年金とは違って、自由に選択できるいくつかの保険料ランクが設けられている。その財源は、従業員全体の賃金水準が依然として低いため、主に企業主の単独拠出でまかなう方法がとられている。従って、その受給者資格は一般的に勤続年数 **10** 年以上という制限が加えられている。これは企業の人材吸収や従業員の資質の向上などの手段であるといわれている。個人貯蓄年金制度は個人が本人の収入状況によって自主的に参加する制度である。その政策の制定、保険料の徴収、管理はすべて当該地域の社会保険部門によって行われる。保険部門は個人貯蓄年金に加入したものに、個人口座を設け、指定銀行に預金する。その利子率は普通預金を下回ることはなく、それより高く設定され

る。個人は定年になると、元金と利子を一括して受け取るか、あるいは、分割して支払いを受けることができる（中国研究所編，2001：54）。

企業補充年金や個人貯蓄年金というのは、中国の年金改革によって公的年金体制の一部として位置づけられてはいるものの、前者は企業福祉、後者は個人貯蓄に対する優遇の性格であり、1997年末現在、前者には年金加入者の2%にあたる168万人、後者には0.9%にあたる75万人が加入しているに過ぎない。中国政府の意図は、実際におけるその老後生活保障機能に期待したというよりは、社会保障制度に対する国民の行き過ぎた期待ないし依存を予防し、老後生活は個人の責任で対処しなければならないという社会認識を広げたいといったよりイデオロギー的なものがあると思われる。また、三階建ての年金体制は世界銀行（World Bank）の年金改革案そのものであったことから、中国社会保障政策の計画や立法において国際的動向がかなりの影響を与えていることをうかがわせることである。

### （3）個人口座制度の導入と財政改革

年金改革のもっとも核心的内容をなしているのは年金財政改革であり、それは年金財源・年金基金管理・年金給付を含んでいる。旧年金制度の保険料は全額企業の負担であったが、それを国家・企業・個人の三者負担にした。財政方式においても、積立金のない賦課方式であったが、積立方式＋賦課方式になった。そして、個人口座制度という独特の方式が導入された。

中国はこの改革において、多くの他国の制度や経験を参考にした。チリの年金改革や世界銀行の三階建て年金案、シンガポールの中央基金（Central Provident Fund）などはよきモデルになった。西ヨーロッパや北欧の普遍的な社会保険モデルは反面教師とされ、西洋まねに対する否定的態度（negative occidentalism）を示した。従って、社会保障改革を行うことにおいて、中国は他国の経験について慎重に検討し、選択的に改革に取り入れた（Wong and Flynn ed., 2001：61）といえよう。他国の制度を参考にする時は中国の現実すなわち、大規模の人口を抱えている開発途上国、統一されていない政策や実践、急速な高齢化、金融市場の立ち遅れと低い水準の経営能力といった状況の考慮が優先的に行われたのである。

財源は国家の管理費等の負担、企業と個人の保険料といった三者負担からなる。企業は給与総額の20%を限度にして、具体的な割合は広域自治体が確定する。個人の負担率は8%である。新制度がスタートした1997年の基準では4%であったが、以降2年ごとに1%ずつ引き上げられ、最終的には8%になることになっていた。保険料に個人負担制が導入されたのは、根本的な変化である。しかし、全額企業負担に慣れている労働者側からは「中国の美德である社会主義制度の優越性はもうなくなってしまった」と嘆く声もあがっている（中国研究所編，2001：52）。

管理の二元化をはかり、個人口座制度を導入したのはもっとも重要な改革のひとつである。社会保険機構は一人一人の従業員のために年金保険口座を作ることになっている。その口座に

表 6 新年金体制の財源、管理方法および年金給付の仕方

財源（3者負担）			管 理		年金給付	
国家	企業	個人*	個人口座	社会のプール*	個人管理基金	社会の管理基金
管理費 など	賃金の 20% 限度	賃金の 8%	11%（個人負担 分全額＋企業負 担の 3%）	3% を除いた 企業負担分	60 才から 10 年 間、毎月残高の 120 分の 1	平均給料の 20% を支給

\*個人負担分はこの年金体制がスタートした 1997 年には 4% とされたが、2 年ごとに 1% ずつ引き上げられ、最終的に 8% になる。従って、企業負担分の 3% は最終的数字であり、例えば、1997 年の場合は企業が 7% を個人口座に記入し、個人口座管理分を 11% 水準で維持することになっていた。

は本人が納付する保険料全額に企業納付分の一定率を加え、両者をあわせ、従業員月収の 11% を毎月振り込む。個人口座への補助金を除いた企業負担分は社会プール化され、所得再分配の機能を果たせる。これは財政方式が以前の賦課方式から「積立方式と賦課方式の併用」になったことを意味する。個人口座に年金保険料が積み立てられるといっても、個人口座の預金は 60 歳になってからの生活保障にのみ使用できるとされ、事前に引き出すことはできなくなっている<sup>(11)</sup>。その残高に対しては毎年銀行の同期預金利率を参考にして優遇金利を適用する。

個人管理と社会管理という二元システムは年金給付を行う場合にも適用される。すなわち、年金給付は個人口座と社会プールからそれぞれ支給されることになっている。まず、個人口座からは、60 歳になってから 10 年間、残高を 120 ヶ月に均分し、毎月支給する。社会プールからは平均給与の 20% を支給する。従って、毎月の年金給付額は「平均給与の 20%＋残高の 120 分の 1 の金額」となる。表 6 は以上のような新年金制度の財源・管理・給付の仕組みを示している。

#### （4）管理運営の広域化

改革以前の年金保険は企業単位で運営されていて、全国的統一に欠けていた。1997 年の改革においては、社会保険管理の社会化が進められた。そのため、1998 年末までに年金保険を省レベルで統一的に管理するシステムに切り替えなければならないとされた。その目的は企業負担を軽減することにあった。

社会保険を全国的に統一した形ではなく、広域自治体（省）のレベルで統一することによって、社会保険の社会的管理とともに各地方の社会経済的条件を反映した地域独自の制度づくり・制度運営を誘導するのが、中国の改革の方向である。中国においては社会保障制度の管理部署が統一されておらず、分散している事情もあって<sup>(12)</sup>、保険管理の統一には時間のかかるものと思われる。

年金改革の重要な指針が示された「労働者年金保険制度の改革に関する決定」（国務院，1991）には次のような内容が含まれている。「中国の生産力発展水準，人口問題，高齢者問題

などによって、年金制度改革が必要である。各地域や各省の状況が異なるため、各地方政府は年金に対する独自の規定を設けて実施することとする。地域ごと、企業ごとの差は認める。ただ、広域自治体（省・自治区・直轄市）のレベルで統一することをめざす。」（同文書の要約）

この決定は、「中央政府は指導的性格をもつ法律を制定・規定し、その具体的な政策の規定は地方政府に委ねる」という考え方に基づいているものであり、中国社会保障研究においては重要な意味を持つ（李秀英，2001：478）。これは、地域によって産業、経済、人口などの状況においてその格差が極めて激しいという中国の現実を反映していると思われる。国務院のこの決定以降、各地方政府は独自の具体的施策を制定するようになった。

## 5. 中国年金改革の課題

改革前の中国年金制度は企業単位で運営されていたが、その大半が国有企業であり、財政責任は国家にあるのと同じようなものであったことから、実際は国家保障の制度であった。しかし、改革以降の国有企業は、所有権は国家にあるが、経営権は各企業にある体制になった。企業の財政責任制が確立されるようになり、企業はその従業員と退職者に対する社会保障責任を負うようになった。それが過度な財政負担になることはいうまでもない。社会保障のための国有企業の支出は総給付平均の30%に達しているのが現実である。2000年の社会保険基金徴収収入のうち、企業の納付は78.9%であり、個人の納付は21.1%になっている。多くの退職者をもつ国有企業は集団企業、外資企業、私営企業などに比べて、不利な競争条件を強いられていることになる。1997年の改革の際、国家・企業・個人といった三者負担によって企業の負担を減らすことがその改革の重要な目的であるとされたが、保険料は企業と個人のみの負担になっていて、国家の役割は極めて残余的であった。国家の負担というのは、年金基金が他の用途に使われないように監督を強化する程度のことである。

1994年全国体制改革事業会議に提出された予測によると、1993年労働者の社会保険と住宅関連負担金が賃金総額の62.68%であったが、2000年には68%、2030年には75%に増加すると予測された。そのうち、企業の負担はそれぞれ54.68%、45%、37%になり、17.68%減少する反面、個人の負担は8%から23%、35%へと27%も増加することになっている（鄭海容，2000）。個人負担が増加するのは労働者の賃金上昇によって相殺できるというのが中国政府の思惑であるが、高齢社会の到来、構造的失業、住宅価額の急増などによって、労働者の負担が予測よりはるかに深刻な水準になる恐れもあることが考えられる。つまり、国家負担の増加を伴わない企業負担の縮小が労働者の生活の質を顕著に低下させる危険性を高めているのが現実である。

中国の年金改革において、政府によって強調されているのは抽象的な概念としての国家責任であり、具体的な国民の権利ではない<sup>(13)</sup>。国家が直接社会保障の財政責任を負わないという

のは、中国の伝統的政策であって、企業単位で社会保険および福祉制度を実施したこともその政策の一環であった。しかし、企業の負担能力に限界があることは明らかであり、国家が年金制度を含む社会保障制度全般に対する財政責任を強化するとともに、国民の社会保障も権利性を積極的に認めるような政策転換が求められているのである。

現在中国においては、年金制度の保険料率と給付水準は都市によって異なる。社会保険基金の調達とその運営は広域自治政府に分権化されている。同一の広域自治体でも、基礎自治体によってその体制が異なる場合もある。

保険管理の統一性とは国家的統一のみを意味するのではない。都市・農村間、地域間の格差が激しい中国においては、現在進めている省レベルの統一的管理体制もそれなりの長所を持つ。現在は社会保険管理の社会化の段階、すなわち、保険運営を企業から分離して、社会にその責任を持たせる改革を行っている段階であるが、このような体制が確立すれば、その時点では国家レベルで統一的に管理する体制への転換を考慮しなければならないと思われる。

年金改革のみならず、社会保障制度全般において、社会保障の法制化と国民の法意識の向上は大きな課題である。中国の社会保障に関する法律、法規などは暫定規定や補充規定の形をして発展してきた。法律の大多数は政府の行政規定または部局の規則として公布されるか、政府政策の形をとっており、国の法律の形態を備えておらず、その拘束力は比較的弱い（大塚・日本経済研究センター、2002：172）。また、法的権威性は極めて低い。国民の社会生活のすべてが政治によって左右されるような体制による影響もある。法律も政治キャンペーンによって廃棄されるのも珍しくないことであった。文化大革命によって国民の生存権や社会経済権利が大きく制限され、社会保障に関する法律も破壊されたことはその典型である<sup>(14)</sup>。国家の活動は法律に基づいて行われるというよりは行政部によってすべてが行われている。1979年から強力に進められた一人っ子政策もある法律に基づいて行われたのではなく、各地方政府の規則によるものであった。新しい法律ができて、その実施は各機構の人事部門に委任されることになっている。「国民の法意識が弱いのは、行政府が国家全体の運営と統制を行うことにその原因がある」（李秀英、2001：460）と指摘されている。

年金に関する義務意識も低いことから、現在の社会保障改革のもっとも重要な障害は国民の権利意識の希薄さにあるとの指摘（中国研究所編、2001：61）もある。都市労働者には年金制度が適用されることになっているが、実際にはその一部だけがその対象者（保険料支払い者）になっている。たとえば、2000年現在、年金制度の対象者は2億1274万人であるが、実際に社会保険料を負担する人はその63.3%である1億3468万人である（中国労働社会保険年鑑、2001）。これは年金保険制度に対する企業経営者の責任感が低いことを示している例である。

中国では体制改革において市場経済の絶対的優位のみを一方的に強調するようにみえるが、市場に対する国家の選択的介入が行われていて、しかも既存の社会主義的価値に対する強調は依然として行われている。つまり、中国が追い求める体制改革の最終的目的地は、生産力の発展

を通じて人民の生活の質を高め、究極的には共同の富を実現することにあるということである。

にもかかわらず、現在の中国に理念と現実の乖離が存在するのは明白である。中国は社会保険以外の福祉部門についてもその重要性を強調してはいるが、実際にそれを実現するための国家支出は微々たるものに留まっている。市場改革を推進している中国には、多様な福祉要求が噴出されているが、それに対応するために市場経済原理をさらに強めているのが現状である。体制維持と持続的改革に必要な社会安定を確保するために、市場改革によって非常に不安定な立場に追い込まれる都市労働者や失業者に対しては積極的に対応しているが、社会的抵抗力の弱い農村地域の貧困者は依然として福祉政策から疎外されている。

## 6. おわりに

財政能力からみて、年金制度を画的に充実化することは困難であることから、中国は経済発展を通じて福祉問題を解決するというアプローチを選択した。そして、経済改革が中国の当面課題になっているので、経済改革と高齢社会への対処を同時に遂行しなければならない。経済力を強化し、社会の富を着実に蓄積していけば、高齢者の生活保障問題が解決でき、それによって全体社会の利益と高齢者層の利益が同時に確保できると判断しているのである。経済力を強化する手段としては市場経済原理の導入をその内容とする経済改革を行っているが、それには建国以来現在にいたるまで強調してきた社会主義体制の正当化とは相容れない側面があり、それに対する国民の抵抗が現れている。国家責任に比べて企業の社会保障責任があまりにも重く、改革によって個人負担制度が導入されたものの、社会保障負担によって企業活動や投資などが制約され、はなはだしくはそれによって経営破綻する企業も少なくない。しかも、急速な人口高齢化によって年金制度への財政圧迫は加重することは明白である。

現在の改革には、社会保障の社会的効果に対する考慮が欠けている。年金改革においても国家の財政負担を減らすことに重点がおかれた。しかし、社会の安定化のためにも社会保障の体系化が必要であり、社会保障を財源の問題としてではなく、政策選択や政策優先順位の問題としても認識する必要があるのである。

### 〔注〕

- (1) はなはだしくは、「6-1」モデルも出現しているのが上海の現実である。「4-2-1」モデルからさらに高齢化が進み、同夫婦が高齢者になったあとでも、それぞれの両親が生存しているとすれば、3代目の1人が、2人の父母と4人の祖父母、計6人を扶養しなければならない。これが「6-1」モデルといわれるのである。
- (2) たとえば、社会保障の創設期（1949-1956）、社会保障制度の調整期（1957-1968）、社会保障における国家責任への転換期（1969-1985）、国家社会保障（1986年以来）という時代区分もあれば（鄭功成他，2002：3-8）、社会保障制度の創立期（1949-1957）、社会保障制度の調整期（1958-

1966),「文化大革命」の動乱期(1966-1976),社会保障制度の改革期(1978-現在),という時代区分をする研究者もある(張紀濤, 2001: 148-155)。

- (3) たとえば,年金給付の水準をみると,建国前に革命に参加した者とそうでない者との間に大きな格差がある。幹部と非幹部の間にも格差があり,幹部の中でも一般幹部と高級幹部との区別がある。また,いわゆる「二元経済」体制によって,農村地域住民が社会保障から不利益を受けていたが,烈士の遺族,軍人とその遺族を対象にする「優遇配置制度」は都市と農村の区別なしで実施されている。
- (4) 社会保険の運営責任を企業に持たせることには次のような背景があった(Wong, 1998)。すなわち,第一に,企業による福祉サービスの提供は国家の責任を減少させ,国家の下位レベルで集合主義(Collectivism)の考え方を普及し,福祉体系を簡潔にするという長所があったこと,第二に,完全雇用が確保される社会主義体制において,企業福祉が労働の競争心を促す手段として期待されたこと,第三に,経済資源の欠乏と財政不足のため,国家が直接に福祉提供の役割をになうことが不可能であったこと,などである。
- (5) 中華人民共和国憲法の第44条は「国家は法律の定めるところにより,企業・事業体の労働者・職員,国家機関公務員の定年制を実施する。定年退職者の生活は,国家および社会によって保障される」と規定している。つまり,憲法によって年金受給者の範囲から農民が外されているのである。
- (6) 集団主義を社会の基本的構成原理としていた中国では,各個人は国家の下位集団の構成員として位置づけられ,それが個々人の存在証明ともなっている。その集団とはそれぞれの企業,工場,官庁など従業員が所属する「単位」を指し,従業員とその家族の身分は各職場によって保証されている。単位と呼ばれる一般の職場は生産組織であると共に,いわば「生活共同体」である。労働者がある「単位」に一旦所属すると,ほとんどの場合,一定の退職年齢に達するまで,そこに在職する。しかも,改革前の中国では,従業員が退職年齢に達し,生産現場から退いても,単位とその組合に「籍」は残され,その人が死を迎えるまで,それぞれの「単位」の従業員と同等の身分を持ち続け,またその間の生活も「単位」によって保障される(中国研究所編, 2001: 37)。
- (7) 農民は戸籍,就業,住宅,社会保障,徴兵,婚姻などの各種制度によって差別的に処遇されてきた。「中華人民共和国戸口登記条例」によると,農民が都市地域に移住するためには多様な条件とともに,都市労働関連部署の雇用証明,学校の就学登録と証明,都市戸籍登録機関の移住許可,そして居住地域の転出許可という4つの書類が必要である。従って,軍服務,進学,転出など極めて制限された場合に限って,合法的なチャンネルを通じて都市移住が可能になっていた。しかも,国家計画による雇用制度と食品購入制度は,就業と生計という現実の問題を個人独自の方法で解決することを不可能にしたが,それによって,農民の都市への不法的移住を抑制してきたのである(全聖興, 2001: 344)。
- (8) この高齢貧困者推定については主に,宇学軍「老年人口貧困問題研究」(中国老齡科学研究中心編, 2003: 445-452 に収録)を参考にした。
- (9) 国際食料農業機構(FAO)はエンゲル係数60%以上を絶対貧困と規定している。
- (10) 企業と従業員の保険料負担以外に,国家の負担部分は,保険料の減免,統一管理費用および保険基金が困難にあった時の救済となっている。
- (11) 従業員が転職する時には個人口座は全額移管される。従業員の死亡時には,個人口座のうち個人納入分は相続人が継承する。個人口座制度はシンガポールのCPFをそのモデルにして導入されたが,その預金を年金としてしか使えないという点においてシンガポールの制度とは異なる。CPFは医療費や住宅の購入時にもその口座の預金を使えることになっている。
- (12) 1998年の機構改革においては過去の労働部を拡大再編し,労働社会保障部(Ministry of Labour and Social Security: MLSS)を新設したが,幹部や公務員の社会保障は人事部,最低生活保障のような社会救済事業は民生部の管轄,医療保険は衛生部が管理するなど,管理運営において一元化



がなされていない。

- (13) 中国の学者梁鴻は社会保障制度を国家社会保障制度と国民社会保障制度とに区別し、中国の社会保障は国家社会保障であると規定している。国家社会保障において国家の保障機能は残余的である。詳しいことは、張紀潯, 2001: 52 を参考のこと。
- (14) 中国の社会保障がソビエト体制をそのモデルにして形成されたことから、両国間には類似点も多いのであるが、そのひとつは法律で定められた給付や権利が、共産党の方針などによって制限される場合がしばしばあるということである。例えば、ソビエトでは 1930 年に職業紹介所が再訓練を拒否する労働者に対して厳しく対処するように命令を出しているが、それによって、法律で定められていた失業者に対するすべての救済・給付が中止されたことがある。その他、憲法に労働の義務を明示している点、社会保障が都市労働者だけを対象にしてスタートしたことも共通点である。ソビエトで農民が公的年金プログラムに適用されるようになったのは、労働者がその対象になったのは半世紀が経った 1964 年のことである。詳しいことは、Gaston Rimlinger, *Welfare Policy and Industrialization in Europe, America and Russia*, John Wiley and Sons, 1971 を参照のこと。

#### [参考文献]

- 趙宝華編, 2002, 『提高老年生活質量対策研究報告』, 華齡出版社。
- 中国社会科学院人口与労働研究所, 2003, 『中国人口与労働問題報告』, 社会科学文献出版社。
- 全国老齡工作委員會迎公室編, 2001, 『老齡工作文獻選編』(中央卷・地方卷), 華齡出版社。
- 鄭功成他, 2002, 『中国社会保障制度變遷与評價』, 中国人民大学出版社。
- 徐勤, 2002, 2000 年我国老齡人口現狀, 中国老齡科学研究中心論文。
- 中国老齡科学研究中心編, 2003, 『中国老齡人口狀況一次性抽詳調查数据分析』, 中国標準出版社。
- 労働和社会保障部, 『中国労働和社会保障年鑑 2001』, 中国労働社会保障出版社。
- 蔣正華他, 2003, 「新世紀新段階人口研究和人口工作」, 『中国人口科学』2003 年第 1 期, 中国社会科学院人口与労働經濟研究所。
- 『中華人民共和國憲法』(1982 年 12 月 4 日公布, 施行), 外文出版社, 1983。
- 鄭桂珍, 2001, 「中国年金保險体系的確立と改善: 上海市の事例」, 崔先華・朴光駿他, 『老人福祉サービスの評価と課題』, 世宗出版社。
- 鄭海容, 2001, 「市場体制下の中国企業福祉の社会化: 制度変化と当面課題」, 新羅大学校社会科学研究所フォーラム発表文。
- 李秀英, 2001, 「中国の社会保障」, 慎燮重他, 『世界の社会保障』裕豊出版社。
- 全聖興, 2001, 「二元的社会構造下の中国農村建設」, 『中国学研文』第 19 輯。
- 大塚正修・日本經濟研究センター編, 2002, 『中国社会保障改革の衝撃』, 勁草書房。
- 王文亮, 2001, 『中國の高齡者社會保障』, 白帝社。
- 中国研究所編, 2001, 『中国は大丈夫? 社会保障制度のゆくえ』, 創土社。
- 張紀潯, 2001, 『現代中国社会保障論』, 創成社。
- Lindeman, David, 2002, Provident Funds in Asia: Some Lessons for Pension Reformers, *International Social Security Review*, Vol. 55 No. 4.
- Sanders, Peter and Shang, Xiaoyuan, 2001, Social Security Reform in China's Transition to a Market Economy, *Social Policy and Administration*, Vol. 35 No. 3.
- UN Population Division, 2000, *Replacement Migration: Is It a Solution to Declining and Ageing Populations?*
- United Nations, 1999, *World Population Prospects, 1998 Revision*, Vol. I II.
- Wong, Linda, 1998, *Marginalization and Social Welfare in China*, London & New York: Routledge.

- Wong, Linda and Flynn, Norman ed., 2001, *The Market in Chinese Social Policy*, PALGRAVE.
- Xiaoying Zheng, 2001, *Population Growth and Transition in China*, International Conference on Population Problems.
- Yin, Jason *et al*, 2000, *Social Security Reform : Options for China*, World Scientific.
- Yi, Zeng and George, Linda, 2000, *Extremely Rapid Ageing and the Living Arrangements of Older Persons ; The Case of China*, UN Population Division.
- Zhu, Yukun, 2002, Recent Developments in China's Social Security Reforms, *International Social Security Review*, Vol. 55 No. 4.

〔付記〕

1. この研究のために、筆者は次のような中国の研究者を対象にして、中国の社会保障全般に関する意見を求める面談調査を行った；田雪原（中国人口学会常任副会長）、徐勤（中国老齡科学研究センター主任研究員）、王橋（中国社会科学院人口労働経済研究所研究員）、章麗君・王鑑（中国社会科学院老年科学研究中心研究員）、佟新（北京大学教授）。面談期間は2003年8月18日～22日まで、場所は中国北京市所在の、各面談者の所属する研究機関や大学研究室および中国職工之家の会議室であった。面談に協力して下さった方々に感謝の意を表したい。なお、現地での面談調査における注意事項やアプローチの仕方などについて、本学社会学科の星明先生、張萍先生から適切なアドバイスを頂いた。両先生に感謝したい。
2. 本論文は、平成15年度佛教大学特別研究助成による研究成果である。

（ばく くわんじゅん 社会福祉学科）

2003年10月15日受理